

ミニ
ニュース

小国中学校が本校舎で授業再開
震災の復旧工事が終わった小国中学校で10月2日、本校舎での授業を再開しました。3年生は約2年ぶり、1・2年生にとっては初めての本校舎となります。



全校朝会で生徒会長の米岡修一郎さんは、「多くの人のおかげで元の校舎に戻ることができました。不便や困難の中で学んだ助け合いの気持ちを、これからの学校生活に生かしていきたいです」と今後の決意を述べました。

第5回安全・安心まちづくりワークショップin中越を開催

中越地域の人たちと全国のNPO団体などまちづくりに携わる人たちを集め、10月7日・8日、「第5回安全・安心まちづくりワークショップin中越」を開催しました。

参加者は「地域コミュニティやボランティアの協働」など、防犯や防災に関する9つのテーマの分科会に分かれ活発な討議を展開しました。その後の全体会では討議結果を発表。「安全・安心」をキーワードに、より創造的な地域づくり、人づくりについて学びあいました。



中山間地型復興住宅モデル棟の見学会を開催

建設費を抑え、山での暮らしやすさを考えて設計された「中山間地型復興住宅」。そのモデル棟が旧山古志小学校跡地に完成し、10月14日、見学会を開催しました。

県産の杉材を使った住宅は、落雪式の屋根や冬でも光が差し込む明るい室内、中山間地の景観に配慮した落ち着いた外観などが特徴です。この日は2棟の住宅のうち、低床タイプを公開。11月上旬には高床タイプの見学会を開催する予定です。



が設置される防災拠点に求められる耐震性の、わずかに6割程度の耐力しかないことが判明しています。

全市域の災害復旧活動を統括する本部には、いざというときに建物本体はもちろん、照明設備や情報・通信機器など、必要な設備が完全に機能するだけの耐震性が欠かせません。現在の本庁舎は、外見の堅牢さとはうらはらに、災害対策本部が置かれる防災拠点としては極めて不適格な建物なのです。

耐震補強したとしても、いずれ建て替えるが必要に

現在の本庁舎は昭和五十二年の建築です。必要な耐震性を確保するため大規模な補強を施すには、約二十億円の費用を要します。

しかし、巨額の費用をかけて補強したとしても、築五十年を目安とすれば、二十年以内には建て替えるが必要になります。せっかく費用をかけた割には、その効果は長くは続



▲耐震性に不安を抱える本庁舎

長岡市中心市街地構造改革会議を再設置
まちづくりの観点から新長岡市の中心市街地における事業展開を議論するため、長岡市中心市街地構造改革会議を再設置しました。会議は傍聴できます。直接会場へどうぞ。
日時=11月9日(木)午後7時~8時30分
会場=ながおか市民センター202・203会議室
☎まちなか活性課☎39・2807

かないということになります。市役所の移転について、引き続きご意見をお寄せください。
☎行政管理課☎39・22008

日本一災害に強い都市を目指して 地域防災計画にご意見を

水害と地震という未曾有の災害に見舞われた長岡市。甚大な被害を受けた一方で、今後の防災に活かせる貴重な教訓やノウハウを得ました。また、九市町村との合併により、多様な地域特性を持つ新市へと生まれ変わりました。

これらを踏まえ、「長岡市地域防災計画」を見直します。市民力・地域力を最大限に活かした「血の通った防災計画」とするため、ご意見をお聞かせください。

見直し案の詳細は、十一月十日(金)から、市役所一階市民情報ラウンジ、市民センター、各支所地域振興課、市ホームページで閲覧できます。

ご意見は十一月二十四日(金)までに、〒940-8501 (住所記入不要) 長岡市危機管理防災課、℡39・2283、Eメール:bousai@city.nagaoka.jp (住所、氏名を明記してください)

☎危機管理防災課 ☎39・22662

Q. 今の本庁舎ではどうしてスペースが足りないのですか？

A. 10市町村の合併で、本庁舎で行う仕事と職員の数が増えたこと、また、分権で県から市に仕事に移されてきたことなどが原因です。



スペース不足から、本庁の組織が7カ所に分散

長岡市は平成十七年四月と平成十八年一月に周辺九市町村と合併し、本庁舎で行う仕

事の量や従事する職員の数が大幅に増加(本庁組織に勤務する職員だけで約一七〇人の増)しました。また、パスポートの申請・交付が市役所でできるようになるなどの、地方分権に伴う県からの権限移譲により、市役所で取り扱う事務の範囲が拡大しています。現在の本庁舎のスペースは、

過度の分散で事務効率の低下が懸念

合併前の旧長岡市の仕事の量と職員数を前提としています。そのためにスペース不足が生じ、現在、幸町の本庁舎のほか、大手通り周辺の分室など七カ所に分散し、本庁組織の約三分の一が本庁舎外という状況です(左上図)。

会議室を減らしたり、計画的な職員削減に努めたりしても、このスペース不足は解消できない見通しです。また、市役所に用があつて来たのに、関係する課が離れた場所にあつたり、分室の位置が分かりにくかったり。不便な状況の改善を求める声が多数寄せられています。

Q. 本庁舎は中越大震災でも無事でした。耐震性は十分なのでは？

A. 幸い大規模な損壊は免れましたが、本庁舎の耐震性は、災害対策本部に必要な基準のわずか6割です。

いざというとき、本部が機能しない恐れも

先の中越大震災で、本庁舎が大規模な被害を免れたことは本場に幸いでした。しかし現在の本庁舎は、新耐震基準が施行された昭和五十六年以前に建築された建物です。耐震診断の結果、災害対策本部

みなさんからの「質問」にお答えします

ここが分からん、市役所移転論議

市役所移転の検討経過について、これまで市政だよりや市のホームページ、総合計画基本構想の地区別懇談会や地域委員会などでお伝えしてきました。今回は、市民のみなさんから多く寄せられる疑問や問い合わせについて、分かりやすくお答えします。

低下が生じています。